

7万円台に乗せた日経平均株価の意味と今後の見通し

KAMIYAMA Express

2026年6月23日

ご参考資料

チーフ・ストラテジスト 神山 直樹

昨秋以来、急速に上昇してきた日経平均株価は、7万円台で推移しています。7万円を超える上昇に至った背景として、特に中東情勢の緊張緩和や日米金融政策イベントの通過、高市政権の成長戦略や消費税減税を始めとした政策への期待が織り込まれているなどと報じられています。しかし、中東情勢の落ち着きで原油価格や金利水準が元に戻ったとしても、日経平均株価が史上最高値を更新する理由にはならないと考えます。政策への期待も新しい政策の追加があった訳ではありませんし、総じて、AI(人工知能)・半導体関連銘柄への収益期待とデータセンター関連銘柄などへの物色拡大で説明することができ、リスクの織り込みが不十分のように思います。

中東情勢は完全に解決したとは言えないものの、原油供給への過度な懸念は後退しつつあります。これにより、エネルギー価格を巡る不確実性が低下し、市場心理の改善につながったとみられます。また、日米の金融政策についても、直近の会合を経て方向性がある程度見えたことで、「何が起きるか分からない。」という状態から一歩進んだことも、リスク選好を支えていると思われます。ただし、これらはいずれも中東での紛争以前に戻ったに過ぎず、史上最高値を更新する理由とは言い難いです。

一方で、日経平均株価の上昇の中身は、AI・半導体関連銘柄の値動きの影響が大きく、データセンター関連銘柄などに物色が拡大しているとはいえ、日本経済全体の改善が織り込まれているとは見ていません。高市政権の成長戦略や消費税減税への期待については、新しい話ではありませんので、これもまた、高値更新の理由とは言い難いです。それよりも、本来、インフレの落ち着きと人手不足を背景とした賃金上昇から、多くの人の所得

増につながり、消費回復を通じて内需主導の成長へと波及していくことが、これからの日本経済を変える要因になると考えています。このことは、まだ実現していませんが、いずれ見えてくると期待しています。その時には、物色の広がりにより、日経平均株価よりもTOPIX(東証株価指数)のほうが上昇するかもしれません。

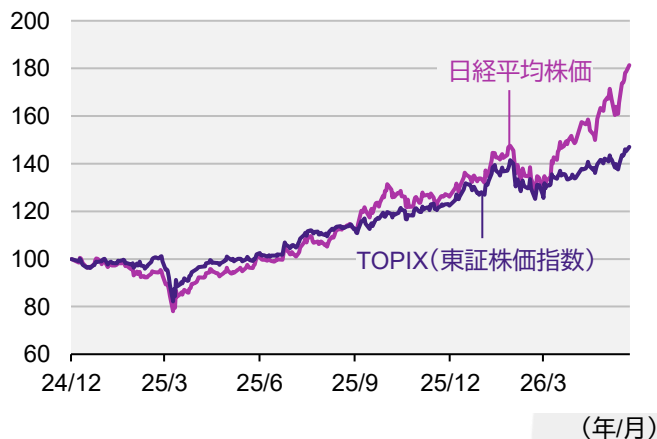
現在の日経平均株価の上昇がこのまま一本調子で続くとは見ていません。一度、何らかの理由で市場心理が揺れれば、これまでの急ピッチな上昇に対して調整が入る余地は十分にあると思います。注目すべきは、半導体関連銘柄の短期的な利益水準に加え、関連業界の競争激化、データセンター整備の遅れによるキャパシティ不足、バランスシートの脆弱性などの可能性(リスク要因)が十分に織り込まれていない点です。今後、このようなリスクの認識が、株価調整につながる可能性があります。

足元、米ドル(対円)レートは、1米ドル160円台で推移しています。過去に為替介入の可能性が意識された水準ですが、今回については、米FRB(連邦準備制度理事会)の議長交代など、米国側の事情もあり、介入には柔軟性を持って対応をするつもりです。円安米ドル高は企業収益の押し上げ要因である一方、輸入物価の上昇を通じたコスト負担増やインフレ圧力でもあり、政策判断としては水準よりも変動スピードを重視している可能性があります。今後、日本銀行による利上げペースが加速するか、米国における賃金上昇率の鈍化を背景とした利下げ期待が再び高まることになれば、円高米ドル安の圧力が強まるとみています。

【日本の主な株価指数の推移】

(2024年12月末～2026年6月22日)

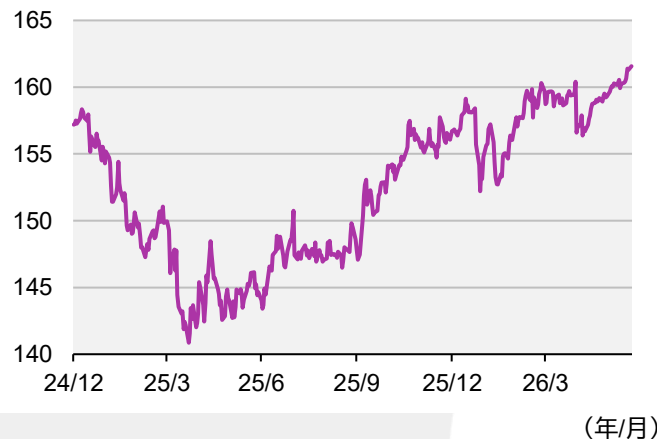
(グラフの起点を100として指数化)



【米ドル(対円)レートの推移】

(2024年12月末～2026年6月22日)

(円)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社